

令和 4 年 5 月 10 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03790

研究課題名(和文) 税・社会保障制度のシミュレーション分析

研究課題名(英文) Simulation analysis of tax and social security systems

研究代表者

上村 敏之 (UEMURA, Toshiyuki)

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00328642

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、エージェントベースモデルを用いて、日本の少子高齢化の将来像を描き、税・社会保障制度をモデルに組み込むことで、これらの制度改革が少子高齢化にどのように影響するかを分析し、税・社会保障制度の望ましい規模や役割を考察することを目的とした。本研究により、日本の少子高齢化の将来像、将来の所得格差の動向、要介護認定者がいる世帯数の推計、公的年金の所得再分配効果を考察できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

エージェントベースモデルは、個人の出生、労働、出産、結婚、離家、離婚、退職などのライフイベントを内生化し、世帯形成を表現できる点で、他のモデルよりも重要度が高く、このモデルによって少子高齢化と税・社会保障制度を分析することの意義は大きい。エージェントベースモデルによる少子高齢化ならびに税・社会保障制度の分析は、欧米では活発に行われているが、我が国での研究の蓄積は乏しい。本研究により、エージェントベースモデルによって少子高齢化の進展や所得格差、公的年金の効果を分析できたことの意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to use agent-based models to create a future vision of Japan's declining birthrate and aging population, incorporate the tax and social security systems into the model, analyze how these system reforms will affect the declining birthrate and aging population, and consider the desirable size and role of the tax and social security systems. Through this study, we were able to examine the future picture of Japan's declining birthrate and aging population, future trends in income inequality, estimates of the number of households with persons certified as requiring long-term care, and the income redistribution effects of public pensions.

研究分野：財政学

キーワード：社会保障 エージェントベースモデル マイクロシミュレーション 税

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、伝統的なミクロ経済学が重視する個々の経済主体の経済行動に注目しつつ、財政学の分野では比較的新しい手法を用いて税・社会保障制度を評価する分析を行う。具体的には、エージェントベースドモデル (ABM: Agent-Based Model) とダイナミックマイクロシミュレーションモデル (DMM: Dynamic Microsimulation Model) を手法として用いる。いずれも、日本の財政学の分野では、ほとんど使われてこなかった手法であり、本研究にて研究を進める意義は大きい。数量的なアプローチであることから、日本の税・社会保障制度を評価するのに適している。

## 2. 研究の目的

本研究は、税・社会保障制度の必要性和望ましい規模を導出し、現実との乖離を分析することで日本の税・社会保障制度を評価することを目的とする。第一に、社会保障制度とその財源となる税制の必要性について、ABMによるシミュレーション分析により明らかにする。その後、少子高齢化が社会保障制度の望ましい規模や役割をどのように変化させるか(または制度が少子高齢化にどのように影響するか)についても考察する。第二に、厚生労働省『国民生活基礎調査』と総務省『全国消費実態調査』の個票データを用いたDMMによるシミュレーション分析により、少子高齢化が日本社会にもたらす人口および世帯構造の変化と、税・社会保障制度が家計行動に与える影響について考察する。

## 3. 研究の方法

第一に、ABMによる分析では、個々の家計をエージェントとしてモデル化し、税・社会保障制度の必要性を示すことから始める。ABMは、通常、専用ソフトによって分析がなされる。第二に、DMMによる分析では、厚生労働省『国民生活基礎調査』と総務省『全国消費実態調査』の個票データが用いられる。ソフトウェアは、Stata、Fortranなどの数値解析を得意とするコンピュータ言語を用いる。日本社会の将来の人口および世帯構成の推計を進める。そこに本研究の独創的な試みとして、過去の個票データを用いて人口および世帯構成の推計の精度を高め、モデルを精緻化することに加えて、そこに税・社会保障制度をモデル化することで、日本の税・社会保障制度の評価を行う。

## 4. 研究成果

(1) 国税庁『国税庁統計年報』にある税収データと総務省『全国消費実態調査』の消費データを用いて按分する方法により、個別間接税を含む消費課税の所得階級別(10分位)負担と消費税改革による再分配効果の推計を行った。

消費税(分析対象年度は5%)も個別間接税にも逆進性が存在するが、消費税の逆進性の度合いは大きい。また、課税前の状態を基準とし、消費税の税率10%へ引き上げなどが行われたときに、ジニ係数で得られる所得再分配効果(=100×(改革後のジニ係数-課税前のジニ係数)÷課税前のジニ係数)を計算した。

消費税5%と現行の個別間接税とするCase1は-1.52%の所得再分配効果である。消費税の税率を10%に引き上げるCase2は-2.62%、食料を除く消費税の税率を10%に引き上げて食料は5%に据え置くCase3は-2.23%、食料を除く消費税の税率を10%に引き上げて食料は0%とするCase4は-1.88%、食料を除く消費税の税率を10%に引き上げて食料は-5%(すなわち補助金)とするCase5は-1.52%となった。すなわち、食料への軽減税率の所得再分配効果は小さいことが示された。

(2) 国税庁『民間給与実態統計調査』と所得税制の性質を利用して、世帯属性を考慮しつつ税収構造の決定要因を分解し、いくつかの所得控除がもつ税収口スを所得階級別に試算した。社会保険料控除、一般扶養控除、一般配偶者控除の順番に税収口スが大きいの。また、給与所得者1人あたりの税収口スは、高所得層ほど所得控除による「補助金」が大きくなる、逆の所得再分配効果がみられた。

所得税制の累進税率を小さい税率から第1限界税率、第2限界税率、第3限界税率、第4限界税率、第5限界税率のように名付け、それらの税率を1%ポイント引き上げたシミュレーションを行った。第1限界税率は、もっとも税収調達能力が高いが、ほとんどの給与階級に負担増を強いる。高所得層に負担増を限定するならば、高い限界税率の引き上げが妥当だが、税収調達能力が低くなるジレンマがある。

(3) 日本の税制や社会保障制度は、標準世帯という概念で制度設計が行われることが多いが、現実には多様な世帯が出現している。特に社会保障制度においては個人よりも世帯が重要になっている。本研究では、ABMを用いることで、日本の人口と世帯の将来推計を行った。ABMは、

異質な複数の経済主体（エージェント）のミクロ的な選択行動が、マクロに与える影響をコンピュータ・シミュレーションによって分析する手法である。

本研究のABMは、個人をエージェントとして、現実の日本社会の人口や世帯構成を表現した初期値データを設定し、加齢・死亡、結婚、離婚、出産、離家、同居といったライフイベントを組み込んで分析を行った。

本研究の分析結果によれば、社人研推計と同様に、人口減少や少子高齢化の進展は深刻であり、社会保障の歳出の効率化、老後に備えるための自助を促す制度設計が必要になる。世帯推計においては、3人世帯、4人以上世帯の割合が急減し、単身化が急速に進行して全世界帯の約6割が単身世帯となることが示された（下記図1）。特に高齢単身世帯の増加が見込まれる（下記図2）。そのため、今後は高齢単身世帯を前提とした社会保障制度の設計が重要になる。

図1 世帯人数別の世帯数および高齢夫婦のみ世帯割合

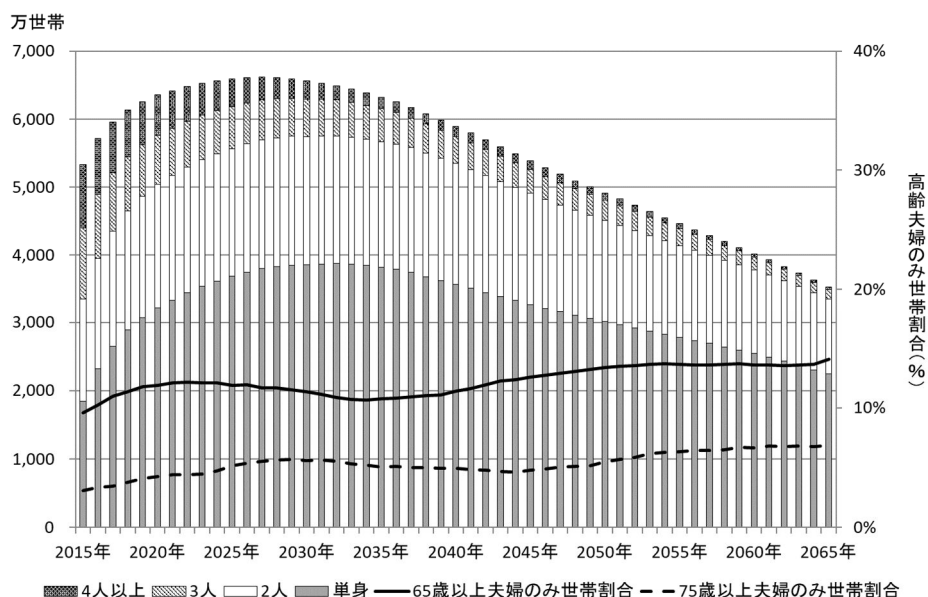
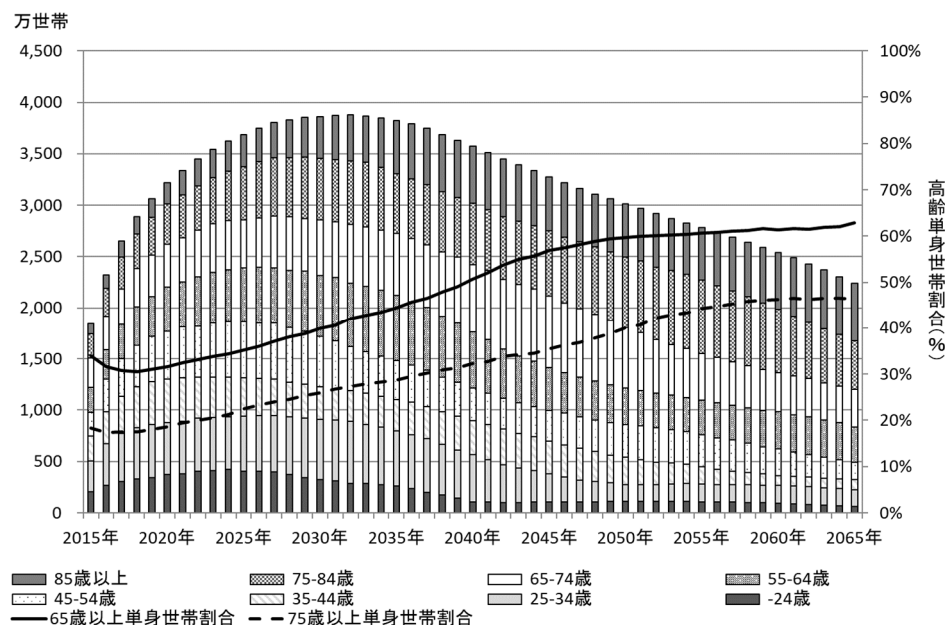


図2 年齢階級別単身世帯数と高齢単身世帯割合の推移



(4)近年、日本の個人所得税は所得再分配機能の回復が重要なテーマになっており、国税の所得税の所得控除の縮小や税率引き上げが実施されている。本研究は平成30年度の税制改正を対象として、マイクロシミュレーション分析を行うことで、税制改正が所得税、個人住民税の双方の税負担額および所得再分配効果にどのような影響を与えたかを明らかにした。

分析では格差指標の1つであるタイル尺度を用い、所得階級および年齢階級ごとに所得再分

配効果を明らかにした。その結果、税制改正によって所得税、個人住民税ともに所得再分配効果は改善するものの、その影響は軽微であることが示された。

(5)本研究では厚生労働省『国民生活基礎調査』の個票データと各種のマクロのデータを用いてABMによるシミュレーション分析を行い、日本の将来の人口、世帯を示すとともに、介護保険の受給者である要支援要介護者およびそれらの者が属する世帯の将来推計を行った。

図3 全世帯に占める要支援要介護者が属する世帯数の割合（単位：％）

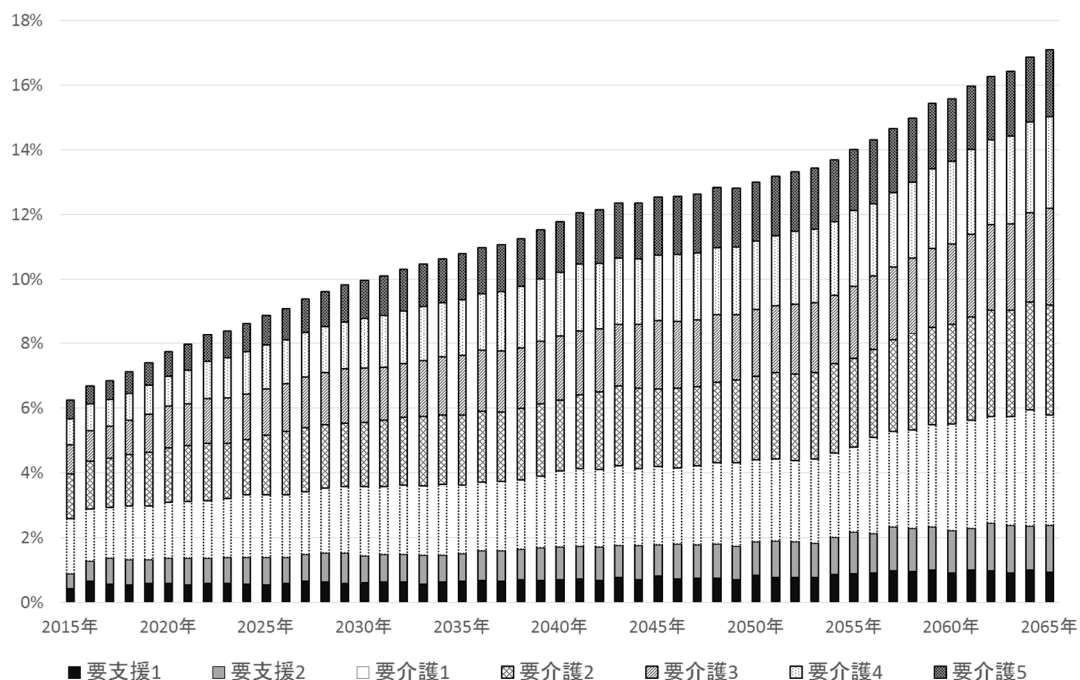
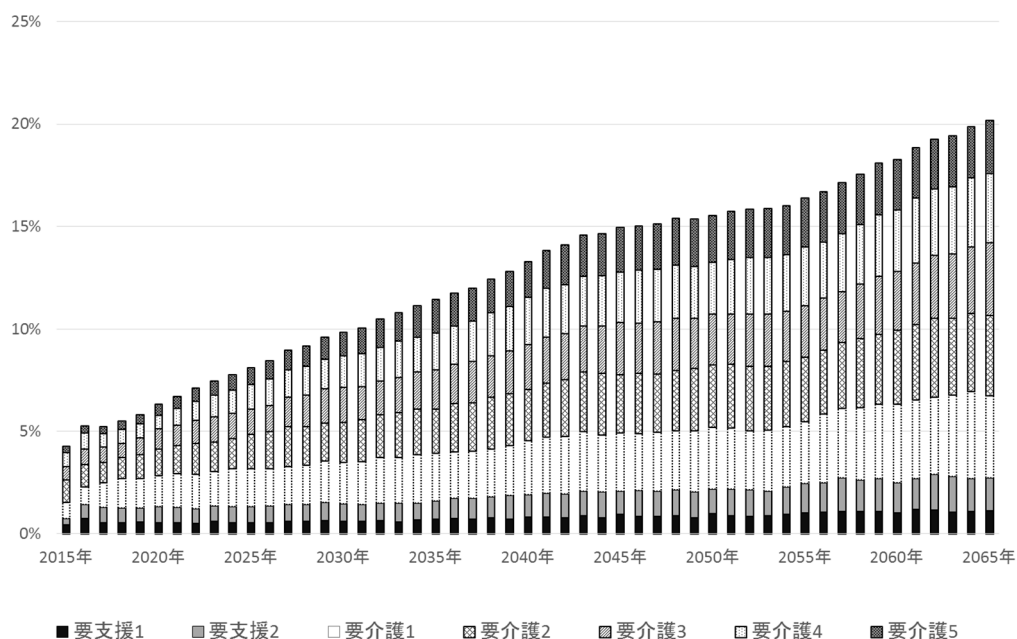


図4 要支援要介護度別の単身世帯に占める要支援要介護者の割合（単位：％）



シミュレーション分析の結果から、日本では今後ますます要支援要介護者とそれらの人々が属する世帯数が増加することを明らかにした。特に、女性の要支援要介護者の増加は深刻である。女性の平均寿命は男性よりも長く、高齢夫婦のみの世帯においては夫の死後に女性が単身化するリスクも大きい。自助の観点からは、これまで以上に夫婦の双方が存命のうちに、単身化のリスクに備えること、公助の観点からは高齢女性の要支援要介護者に対するケアが一層重要にな

るだろう。

また、将来的には要介護度 3 以上の重度の要介護者およびそれらの者が属する世帯の割合が増加し、それによって介護保険財政はより逼迫した状態となる（図 3）。不慮の事故で突然重度の要介護に陥るような場合を除いて、要介護度の進行を事前に食い止める予防政策の重要性が増していくと考えられる。さらにこれらの重度の要介護者の増加は単身世帯においてより深刻である（図 4）ことから、政府は世帯内に介護者がいないことを前提とした制度の整備が急務であると言える。また、上述のとおり、公助のみならず要支援要介護者自身が有事に備えておくという意識付けが必要である。

(6)本研究は、ABM を用いて今後の人口動態の変化を考慮に入れたうえで、将来所得の推計を試みた。まず、本研究では分析対象とした全エージェントの男女別就業状態別の平均所得の将来推計を行い、以下の結果を得た。

第一に、男性の正規雇用、非正規雇用の平均所得は経年的に増加する一方で、女性の正規雇用の所得は減少し、非正規雇用の所得は横ばいであるため、男女間で平均所得の格差が拡大する。第二に、男性、女性ともに正規雇用と非正規雇用間の格差についてはほぼ横ばいで推移するものの、初期時点における格差がすでに大きいため、今後も雇用形態による所得格差の是正が求められる。

次にシミュレーション開始時点で 23 歳であるエージェントに焦点をあて、就業状態別の人口割合と所得の将来推計を行い、以下の結果を得た。

第一に、男性と女性では、経年的な正規雇用と非正規雇用の割合の変化に大きな違いが見取れた。具体的には、男性の場合、正規雇用が非正規雇用よりも多く、経年的な割合の変化はほとんどないものの、女性の場合は正規雇用の割合の減少とともに非正規雇用の割合が増加している。これは女性が結婚や出産によって正規雇用から非正規雇用に雇用形態を変更していることを示唆している。今後、少子高齢化によって生産年齢人口が大きく減少することを考慮に入れると、労働力確保の観点から女性の正規雇用をどのように増やしていくかが重要な課題となるだろう。

第二に、学歴別の平均所得の将来推計においては、現在と同様に学歴による所得格差が大きいことを示した。特に女性において大卒とそれ以外の最終学歴による所得への影響が顕著である。原因として大卒とそれ以外の最終学歴では非就業を選ぶエージェントの割合が異なっている点あげられる。第三に、学歴別の生涯所得の推計において、年数を経るとともに男性、女性ともに大卒とそれ以外の学歴の所得差が大きくなることを示した。また、2065 年時点の大卒女性の生涯所得は高卒男性の生涯所得と同程度の低い水準であることを考えると、大卒女性の就業率の増加、特に正規雇用への固定化が今後ますます重要となるであろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計35件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 北村智紀・足立泰美・上村敏之	4. 巻 27
2. 論文標題 Effect of Caregiving on Employment for Senior Workers in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Ageing International	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s12126-020-09377-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 田代歩・上村敏之	4. 巻 53
2. 論文標題 受益と負担の地域別帰着分析と人口移動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 75-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 金田陸幸	4. 巻 15(1)
2. 論文標題 平成30年度税制改正による個人所得課税制の所得再分配効果への影響：マイクロシミュレーションによる分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 100-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 足立泰美・北村智紀	4. 巻 112
2. 論文標題 退職給付制度が高齢者雇用制度に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券経済研究	6. 最初と最後の頁 75-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 73
2. 論文標題 近畿2府4県の社会保障費の将来推計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 39-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金田陸幸・上村敏之	4. 巻 51
2. 論文標題 エージェントベースモデルによる日本の人口・世帯数の将来推計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済学研究	6. 最初と最後の頁 77-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金田陸幸・上村敏之	4. 巻 19
2. 論文標題 エージェントベースモデルによる日本の将来人口・世帯数の推計に必要な初期値データとイベント発生確率の推計	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済情報論集	6. 最初と最後の頁 103-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 27
2. 論文標題 地方自治体による産業政策の経済効果と広域行政	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 21世紀ひょうご	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 73
2. 論文標題 法人所得税が家計の所得分配と経済厚生に与える影響：簡易な応用一般均衡モデルによる分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 245-272
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 3054
2. 論文標題 令和時代の社会保障制度改革と財政の展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 709
2. 論文標題 消費税と地方財政の関係は？：安定財源としての地方消費税	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 28-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 41
2. 論文標題 持続可能な都市形成と財政の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 財政と公共政策	6. 最初と最後の頁 46-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 足立泰美	4. 巻 58
2. 論文標題 公立病院改革における財政措置と事業再編	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方財政	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 51
2. 論文標題 論説：下水道事業における財政措置のあり方：価格設定と広域化・共同化からの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公営企業	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 43
2. 論文標題 2040年の下水道事業と官民連携	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊下水道	6. 最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 69(6)
2. 論文標題 地方税の偏在性の現状と偏在是正の論点	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方税	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 109
2. 論文標題 都市部における税源偏在の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久本喜造・北村亘・上村敏之・加藤恵正・吉井真・赤井伸郎	4. 巻 26
2. 論文標題 大都市圏域における自治体経営のイノベーション	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大都市圏域における自治体経営のイノベーション	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 3004
2. 論文標題 これからの社会保障と財政再建の行方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之・酒井貴子・阪上知子・田中正樹・林宏昭	4. 巻 なし
2. 論文標題 所得税改革と各種税制の課題：税制改正のあり方について検討していく	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会構造の変化に即した所得税制と国際課税への取組	6. 最初と最後の頁 145-170
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 823
2. 論文標題 給与所得税の収収からみた控除と税率の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 28-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之・足立泰美・齊藤由里恵	4. 巻 17
2. 論文標題 Measuring The Burden of Indirect Taxation Including Consumption Tax in Japan by Income Group	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Public Finance and Management	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 2955
2. 論文標題 社会保障制度改革と財政健全化の行方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 22-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 第71巻第12号
2. 論文標題 次世代を見越した税負担のあり方	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 健康保険	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 840
2. 論文標題 日本の税制改革の方向性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済人	6. 最初と最後の頁 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 811
2. 論文標題 税負担軽減措置の情報開示と政策評価	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 13-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之、三原岳	4. 巻 2018-02-27
2. 論文標題 税制改正がもたらす国保財政の悪化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 基礎研レポート	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之、金田陸幸	4. 巻 75
2. 論文標題 介護者が属する世帯数の将来予測：エージェントベースドモデルによる推計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 17-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金田陸幸、上村敏之	4. 巻 21
2. 論文標題 エージェントベースモデルによる所得分布の将来推計	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済情報論集	6. 最初と最後の頁 35-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 61
2. 論文標題 Evaluating Japan's corporate income tax reform using firm-specific effective tax rates	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2022.101115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 3119
2. 論文標題 DXの推進で社会保障のターゲット効率性の向上を	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 16-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 859
2. 論文標題 経済危機局面における財政再建と税制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 5-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 3151
2. 論文標題 2040年を見据えた経済財政運営と社会保障制度の行方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 24-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上村敏之	4. 巻 37
2. 論文標題 消費税は社会保障の充実に活用を	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 32-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 867
2. 論文標題 経済ショックと税制改革：国際比較	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 7-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 金田陸幸・上村敏之
2. 発表標題 エージェントベースドモデルによる就業状態と所得の将来推計
3. 学会等名 生活経済学会第36回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 Impact of Elderly Employment Program on Consumption Behavior
3. 学会等名 Southern Economic Association ( 国際学会 )
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 What causes fiscal imbalances for national health programs in Japanese local government
3. 学会等名 日本財政学会第77回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 退職給付制度と雇用制度における企業の選択行動
3. 学会等名 日本経済学会2020年度春大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金田陸幸・上村敏之
2. 発表標題 要介護者が属する世帯数の将来予測：エージェントベースドモデルによる推計
3. 学会等名 日本財政学会第76回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金田陸幸・上村敏之
2. 発表標題 マルチエージェントモデルによる日本の人口・世帯数の将来像
3. 学会等名 生活経済学会第35回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立泰美・木下 祐輔
2. 発表標題 中小企業における健康経営の有効性：全国健康保険協会加入者対象とした事業者・従業者アンケートによる検証
3. 学会等名 日本地方財政学会第27回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 日本経済学会2019年春季大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 Impact of Targeted Financial Support Program for High School Students in Japan
3. 学会等名 94th Annual Conference of Western Economic International Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 An Economic Analysis of Money Transfers: Social Security and Public Infrastructure in Japan
3. 学会等名 Annual Conference of the Korean Association of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 An Economic Analysis of Intra-governmental Account Transfers -Social Security and Public Infrastructure in japan-
3. 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上村敏之・足立泰美・北村智紀
2. 発表標題 個人住民税が退職期の家計の消費に与える影響
3. 学会等名 日本財政学会第74回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上村敏之
2. 発表標題 社会保障の財源保障と地方税
3. 学会等名 日本地方財政学会第29回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美、北村智紀
2. 発表標題 退職給付制度による賃金水準と高齢者雇用との関係
3. 学会等名 日本地方財政学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美
2. 発表標題 高齢者雇用政策の効果
3. 学会等名 生活経済学会第37回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美、北村智紀
2. 発表標題 Consumption Behaviors after the Increase of the Normal Retirement Age in Japan
3. 学会等名 96th Annual Conference in Western Economic Association International
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 足立泰美、北村智紀
2. 発表標題 Elderly Employment Program and Consumption Behavior
3. 学会等名 91th Annual Meeting in Southern Economic Association
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 足立泰美	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer Nature Singapore Pte Ltd	5. 総ページ数 260
3. 書名 Tax and Social Security Policy Analysis in Japan	

1. 著者名 金田陸幸	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 228
3. 書名 個人所得課税の公平性と効率性	

1. 著者名 上村敏之	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 240
3. 書名 レクチャー&エクササイズ経済学入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金田 陸幸  (KANEDA TAKAYUKI)  (50782083)	尾道市立大学・経済情報学部・准教授    (25405)	
研究分担者	足立 泰美  (ADACHI YOSHIMI)  (80734673)	甲南大学・経済学部・教授    (34506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関